2024年度 財務諸表の注記

特定非営利活動法人 消費者機構日本

1 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日公表、2017年12月12日一部改正)によっています。

2 事業別損益の状況 添付[資料1]参照

3 使途等が制約された寄附金等の内訳

今年度は、使途等が制約された寄附金等の受入れはございません。

4 基本財産の取り扱いについて

基本財産は、団体の社会的信頼確保等のために積み立てておき、原則として支出をしない財産です。そのため、定款においても理事会の議決を経なければ取り崩すことができない旨規定しています。

当法人の正味財産は60,453,164円ですが、そのうち基本財産は10,093,659円です。

5 借入金が増減内訳

借入先 東京都 借入の目的 被害回復訴訟費用への充当

これらの借入金は各訴訟のためのものであり、その返済時期は当該訴訟の終結後となります。

科目	期首残高	当期借入	当期返済	科目移動	期末残高
長期借入金	1,370,000	330,000	0	0	1,700,000
(内訳)ワンメッセージ訴訟	1,370,000	330,000	0	0	1,700,000

6 無形固定資産(ホームページ)の増減内訳 ※償却期間5年 定額法

摘要	取得価額	年度	各年度償却額	減価償却累計額	期末残高
ホームページ レスポンス化 (供用開始2020年9月)	572,000	2020年度	66,733	66,733	505,267
		2021年度	114,400	181,133	390,867
		2022年度	114,400	295,533	276,467
		2023年度	114,400	409,933	162,067
		2024年度	114,400	524,333	47,667
ホームページ 情報受付機能強化 (供用開始2024年3月)	8,259,020	2023年度	137,650	137,650	8,121,370
		2024年度	1,651,804	1,789,454	6,469,566

7 役員及びその近親者との取引の内容

事業費の事務人件費、福利厚生費には使用人兼務役員分も含まれていますが、支給対象者数が少ないため個人情報保護の観点から金額の明示を省略しています。その他の役員及びその近親者、並びに役員が代表を務める法人との取引については、いずれも合計額が100万円以内であるため記載していません。

8 その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 事務人件費・賃借料・印刷費(コピー代)・福利厚生費(年金・健康保険料・通勤交通費代・健康診断料)を事業種別毎に日常的に区分することは不可能なため、別紙の基準で区分した。

(添付[資料2]-1、[資料2]-2参照)

(2) 事業費に区分した後の事務人件費、賃借料、印刷費(コピー代)、福利厚生費(年金・健康保険料、通勤交通費代、健康診断料)の事業ごとの配賦について、業務量に準じて配賦する趣旨から、それぞれの事業ごとの主要な会議の開催時間に応じて配賦した。(添付[資料2]-3参照)

(3) いくつかの事業にまたがる会議に係る費用を各事業毎に区分する基準については、添付[資料3]参照。